

事務事業評価表

○基礎情報

課名		高齡福祉介護課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	18	高齡者の健康でいきいきとした暮らしを支援する	田淵 明子	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				2 人	51 人	2 人	3 人	13 人	59.48 人	14,211 時間	23.2 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
高齡者のうち要介護・要支援認定を受けた人の割合	14.40%	16.5%以下	14.4%	14.8%	15.3%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	高齡者の健康づくりと生きがいづくりの支援
2	介護サービスの充実
3	認知症高齡者に対する支援の充実
4	介護予防・日常生活支援総合事業の推進
5	多職種が連携した在宅医療の体制の充実
6	地域包括支援センターの機能充実
7	権利擁護体制の充実
8	災害時要援護者支援制度の充実

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれた成果・効果) (対象) (手段・方法)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	敬老祝金等贈呈事業	1	0.45	一般	1,791,000 1,752,709	1,768,000 1,598,214	多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齡者に敬愛の意を表し、長寿を祝い敬老祝金を贈呈し、100歳以上の方で希望された方に対し、ご長寿祝賀会を実施した。	ご長寿祝賀会参加人数	10人	4人	A	変動なし	●	
2	高齡者等居住支援事業	1	0.12	一般	410,000 410,000	410,000 410,000	年間6回開催される「高齡者のための住まい探し相談会」を開催し、高齡者であることを理由に入居を拒まない賃貸住宅への住み替え支援を行った。	相談会参加者数	11人	7人	A	変動なし		
3	在日外国人高齡者・障害者等福祉給付金支給事業	1	0.05	一般	720,000 240,000	624,000 0	外国籍高齡者等で、国民年金受給要件を満たせない方に対する給付金支給について、該当者が施設入居となり交付対象者がなく未実施であったが、県との補助金返還等の事務が発生した。	交付人数	3人	0人	実績なし	変動なし		

4	在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進	1	1.02	一般	0 ----- 0	4,880,000 3,738,615	在宅高齢者実態調査を実施し、75歳以上のひとり暮らし高齢者等の状況を把握し、見守り、安否確認、緊急時の対応等に活用し、支援が必要な方を公的な仕組みにつなげることができている。	調査有効回収率	調査実施年度 96%	94%	S	増加		
5	老人憩の家管理事業	1	0.57	一般	72,851,000 ----- 72,447,460	73,302,000 72,667,207	高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図った。施設毎に特色ある自主事業の実施により地域に開かれた施設運営を行った。	施設利用者数	152,370人	165,756人	S	変動なし		
6	高齢者の学びの機会創出事業	1	0.35	一般	300,000 ----- 298,543	315,000 263,000	元気な高齢者を支援する施策を検討し、生きがい創出、介護予防等の促進を図るため、高齢者の生きがいづくり学習会を実施した。	学習会の参加者数	85人	72人	S	変動なし	●	
7	多様な主体による高齢者の外出の機会提供事業	1	0.67	一般	58,000 ----- 57,251	70,000 64,800	優待利用やサービスを楽しんで利用していただくことにより、高齢者の外出の機会の創出・孤立防止・ひとり暮らしの不安解消・認知症予防等の効果を期待する。	優待カードの配布枚数	4,000枚	4,162枚	S	変動なし		
8	緊急通報装置貸与事業	2	0.12	一般	10,229,000 ----- 8,707,986	9,884,000 8,027,208	ひとり暮らし高齢者等で、疾病等により日常生活に注意を要する方を対象に緊急通報装置を貸与し、在宅生活を支援した。	貸与台数(利用者数)	250台 (3,000台)	184台 (2,342台)	A	変動なし		
9	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業(寝具乾燥・丸洗い)	2	0.12	一般	1,033,000 ----- 834,948	1,136,000 886,680	寝たきり又は認知症高齢者で失禁のある方に対して、寝具類の乾燥又は丸洗いを実施し、在宅生活を支援した。	利用件数(組数)	316件 (組)	259件	S	変動なし		
10	生活管理指導短期宿泊事業(養護老人ホーム)	2	0.12	一般	1,306,000 ----- 1,305,700	1,218,000 738,750	身体的に自立しているものの、基本的生活習慣に課題のある高齢者に対して、養護老人ホームへの短期入所を実施し、生活習慣の改善を図った。	実施施設数	3施設	3施設	S	変動なし		
11	家族介護支援一時入所事業(特別養護老人ホーム)	2	0.12	一般	406,000 ----- 59,312	431,000 147,177	介護者の疾病等により、在宅介護を受けることが一時的に困難になった要介護等高齢者を特別養護老人ホームに短期入所させることにより、家族の介護負担を軽減した。	実施施設数	11施設	11施設	S	変動なし		
12	介護保険低所得利用者対策事業	2	0.14	一般	180,000 ----- 0	160,000 13,016	生活補助受給者等低所得者からの申請に基づき、利用者負担額軽減証を発行した結果、利用者の負担額が軽減された。	確認証発行件数	20件	22件	S	変動なし		
13	高齢者福祉団体負担金・補助金事業	1	0.21	一般	8,780,000 ----- 8,605,740	5,413,000 5,407,183	茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町で湘風園を建設し、施設運営費等の経費を負担している。基本構想をもとに、法人の経営改善及び施設規模再確認、再整備時期の検討を行った。	湘風園の建て替え計画	今後のあり方及び建物の基本設計	法人の経営改善及び施設規模再確認	A	増加		
14	地域密着型サービスの整備に関する事務	2	0.49	一般	134,081,000 ----- 25,346,348	0 0	介護サービス事業者に対し、公募を行った結果、認知症対応型共同生活介護の運営事業者を選定した。	施設整備数	2か所	1か所選定済	A	変動なし		
15	介護老人保健施設整備事業	2	0.04	一般	42,075,000 ----- 42,075,000	0 0	事業者からの施設運営に係る相談等に対応した。	整備進捗率	0%	—	実績なし	減少		
16	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業(高齢者)	8	1.58	一般	4,351,000 ----- 4,238,211	4,929,000 4,191,731	障害者やひとり暮らしの高齢者等が災害時等における支援を地域の中で受けられる仕組みをつくり、安心して暮らすことのできる環境整備の構築を支援した。	地域への情報提供に同意した方の割合(障害者及び高齢者)	59.0%	59.0%	S	変動なし		
17	老人クラブ等助成事業	1	0.39	一般	14,446,000 ----- 13,942,777	14,564,000 14,219,650	老人クラブ活動の充実と発展を図って、活動及び事業に対して助成している。クラブ数について、目標値までは到達できなかったが、活動促進の結果、前年度から3クラブ増へと繋がった。	補助対象クラブ数	102クラブ	95クラブ	S	変動なし		

18	高齢者施策の周知及び情報提供事業	1	0.44	一般	0 0	0 0	介護サービス、介護予防、生きがいづくり等高齢者のニーズに合わせた情報など高齢者施策の周知・啓発を行うため、次年度発行に向けて高齢者のガイドの作成を行った。	「高齢者のガイド」発行数	-	隔年発行のため実績なし。(発行準備事務を実施)	実績なし	増加		
19	エンディングノート活用事業	3	0.19	一般	0 0	0 0	エンディングノート(わたしの覚え書き)の重要性や書き方の講座を開催し、自分らしい生き方を選択や意思表示ができなくなった時等に備える人を増やした。	書き方講座等の開催回数	13回	14回	S	減少		
20	老人福祉法の施設整備に関する事業	1	0.00	一般	0 0	0 0	実施計画策定時は施設整備を想定していたが、実施計画策定後に、第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画期間における施設整備の必要性について事業者へヒアリング調査を行った結果、整備の必要性はないと判断した。	施設整備の進捗状況	事業者選定	-	実績なし	-		
21	シルバー人材センター補助事業(高齢者の就労機会等の提供)	1	0.19	一般	34,592,000 34,592,000	34,840,000 34,840,000	シルバー人材センターの活動を充実させるために運営費を補助し、就業機会の提供と高齢者相互の交流等を図った。	シルバー人材センター理事会参加回数	4回	6回	S	変動なし		
22	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	1	0.20	一般	1,454,000 1,454,000	1,454,000 1,424,000	高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図るため、仲間作りや健康増進を目的に月1回生きがい交流事業を実施した。	高齢者の生きがい交流事業きずな参加者数	462人	571人	S	変動なし		
23	生きがいふれあいバス運行事業	1	0.37	一般	2,236,000 1,677,024	1,789,000 1,406,484	高齢者及び障害者が福祉施設等を利用する際の支援策として生きがいふれあいバスを運行を実施した。	運行台数(24台)	24台	24台	S	変動なし		
24	脳の健康教室	1	0.32	一般	1,313,000 1,215,830	1,446,000 1,139,190	認知症を予防するため「読み・書き・計算」の教材を活用した教室の開催した。	受講者数	70人	67人	S	変動なし		
25	介護予防・健康づくり事業(60歳からのフィットネス教室)	1	0.31	一般	4,450,000 4,433,174	4,450,000 3,859,100	高齢者に対して、介護予防・運動器機能の低下防止のためスポーツクラブを利用して教室の開催した。	介護予防・健康づくり事業(60歳からのフィットネス教室)への参加者数	100人	94人	S	変動なし		
26	ケアセンター管理事業	1	0.57	一般	7,951,000 7,810,040	231,000 230,040	介護を必要とする在宅の高齢者及びその家族の福祉の増進を図った。施設毎に特色ある自主事業等の実施により地域に開かれた施設運営を行った。	開館日(目標:336日)	336日	336日	S	変動なし		
27	(仮称)茅ヶ崎市宮小和田住宅外複合施設整備事業(地域包括支援センターの移転・併設)	6	0.16	一般	689,000 611,906	1,122,000 884,094	地域包括支援センター、福祉相談室及び地区ボランティアセンターを公共施設内に移転・一体整備することにより、さらなる業務連携の充実を図る。平成30年度は会議を5回開催し、管理運営規定を作成した。	関係機関等との協議の回数	2回	5回	S	変動なし		
28	ねんりんピック事業	1	0.01	一般	0 0	0 0	2021年に神奈川県で実施予定のねんりんピック(全国健康福祉祭)における市町村で開催可能な種目の意向調査について関係課と調整を行った。3月に県より本市で実施する種目が決定された。	進捗状況	・競技団体との協議調整 ・開催種目の実施計画の策定	開催種目の決定	C	増加		
29	介護保険事務処理システム改修事業	2	0.21	特別	6,342,400 5,918,400	8,380,000 8,370,000	介護保険事務処理システムに対して、介護保険制度改正に伴うシステム改修を実施した。	システムの改修期限	年度末	年度末	S	変動なし		
30	介護保険認定非該当高齢者への支援事業	2	0.19	特別	0 0	0 0	介護保険を申請し、非該当になった方をフォローした。	支援人数	100人	4人	C	減少	●	
31	介護給付費適正化事業	2	1.96	特別	0 0	0 0	ケアマネジャーに対し、市が指定したケアプランの提出を求め内容を確認したことで、ケアマネジメントの適否を確認した。	ケアプラン点検件数	20件	17件	S	変動なし		

32	家族等介護支援事業	2	0.16	特別	665,000 390,000	413,000 376,212	様々なテーマで教室を開催し、介護者等の介護スキルの向上や介護者等自身の健康づくりを支援した。また、介護者同志の交流を設け、ピアカウンセリングができた。	家族介護教室の参加延人数	250人	257人	S	変動なし		
33	福祉用具・住宅改修支援事業	2	0.07	特別	70,000 58,000	86,000 86,000	居宅介護支援等を利用していない要介護認定者等の住宅改修が必要な理由書を作成したケアマネジャーに対し、1件あたり2千円の手数料を支払うことで、住宅改修の利用が促進された。	年間の支払件数	35件	43件	S	変動なし		
34	介護サービス相談員派遣事業	2	0.15	特別	5,379,000 5,242,446	4,805,000 4,396,840	介護サービスを利用している要介護認定者等に対し、サービスに対する不平・不満等を介護サービス相談員が聞き、介護サービス事業者等へ伝えることで、サービスの質の向上を図った。	対応件数	在宅 1,500件 施設 4,800件	在宅 311件 施設 4,740件	A	減少		
35	高齢者住宅生活援助員派遣事業	2	0.08	特別	2,102,000 2,101,680	2,102,000 2,101,680	市営松林住宅において、高齢者の暮らしを支える「生活援助員」による日常生活支援サービス提供事業を委託し、入居者の自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、日常の声掛けや相談への対応を行った。	生活指導及び相談、安否確認の件数	2,750件	2,419件	S	変動なし		
36	介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給）	2	0.17	特別	3,453,000 3,417,768	4,412,000 3,181,333	失禁のある要介護高齢者を現に介護している家族に介護用品を支給することにより、家族の介護負担を軽減する。	利用件数	960件	842件	S	変動なし		
37	高齢者安心電話相談事業	2	0.11	特別	8,100,000 8,100,000	8,100,000 8,100,000	看護師やケアマネジャー等の資格を有する職員が24時間・365日、高齢者等の電話相談に対応し、適切な支援を行う。相談者本人の健康や介護保険に関する悩み等の解決を図った。	相談受付件数	1,000件	997件	S	変動なし		
38	介護保険事業者に対する人材育成	2	0.12	特別	90,000 30,000	60,000 20,000	介護サービス事業者に対し、研修を行うことで、事業者のスキルアップを図った。	研修会の回数	2件	2件	S	変動なし		
39	要介護認定調査の適正化の推進	2	0.68	特別	17,000 0	80,000 0	委託事業所等の認定調査員が、国の基準に沿った適正な認定調査を実施できるよう、技術の向上を図る。	研修受講者	100名	89名	S	変動なし		
40	居宅サービス事業者の指定等に関する事務（中核市関連）	1	0.00	特別	0 0	0 0	未実施（中核市関連事業）	進捗状況	移行準備	-	Z	-		
41	認知症施策推進事業	2	1.41	特別	562,000 472,826	548,000 431,781	認知症の方や家族を支援するため、認知症初期集中支援事業等を実施し、医療や介護サービスに繋がる事例が増えた。	認知症チーム員会議の新規検討人数	10人	14人	S	増加		
42	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（GPS装置の貸与）	3	0.14	特別	548,000 512,292	592,000 571,802	徘徊のある高齢者を現に介護している家族に所在確認用の探索機器（GPS装置）を貸与することにより、家族の介護負担を軽減する。	貸与台数（利用者数）	25台 （300台）	23台 （277台）	S	変動なし		
43	認知症サポーター養成講座	2	0.33	特別	255,000 267,682	282,000 249,075	認知症キャラバンメイト等が中心になり、認知症の方等を見守る認知症サポーターを養成した。認知症サポーターがボランティアとして活動できるよう支援した。	認知症サポーター養成講座受講者数	1,000人	1,690人	S	変動なし		
44	徘徊高齢者家族支援サービス事業（SOSネットワーク）	2	0.37	特別	1,404,000 1,352,300	1,479,000 1,415,408	認知症高齢者等が行方不明になった際に、早期に保護できるよう、関係者のネットワークを深めると共に、防災無線等を活用して、市民に早期発見への協力を呼びかけた。	SOSネットワーク新規登録数	55人	53人	S	増加		
45	介護予防・生活支援サービス事業	4	0.44	特別	424,447,000 308,520,924	515,747,000 497,901,348	要支援認定者等が、介護予防生活支援サービスを利用することで、自立した日常生活を送ることにつながる。	訪問型サービス費におけるサービスAの割合	20%	18.48%	S	変動なし		

46	地域包括支援センターの運営に関する事務	6	0.94	特別	236,604,000 ----- 234,615,574	235,660,000 ----- 234,425,448	市内12地区に整備した委託型地域包括支援センターと基幹型地域包括支援センターが連携協力し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう支援を行った。	地域包括支援センターの相談受付件数	15,000件	16,540件	S	変動なし		
47	一般介護予防事業	2	1.32	特別	0 ----- 0	26,248,000 ----- 21,218,427	高齢者が介護予防に取り組めるように歌体操教室やフレイルチェック事業、転倒予防教室等、多種多様な介護予防事業を実施した。	転倒予防教室開催回数(参加延人数)	312回 (16,000人)	312回 (11,034人)	S	変動なし	●	
48	生活支援体制整備事業	1	0.27	特別	3,110,000 ----- 46,122	11,365,000 ----- 10,354,436	介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施に向けて、多様な主体によるサービス提供体制を構築する。「外出支援」をテーマとしたアンケート調査を実施し、その結果を関係団体の代表等へ報告をした。	協議体の適切な運営	年4回	年4回	S	増加		
49	地域包括支援センターの機能強化に関する事業	2	0.55	特別	502,000 ----- 501,740	500,000 ----- 499,040	高齢者への支援をより充実できるよう、地域包括支援センター(以下包括)の機能強化に資する人材育成のための様々な研修等を実施した。また、包括の総合評価については、包括運営協議会の意見等を踏まえ実施し、その評価結果等について、各管理責任者に対して結果を通知した。	茅ヶ崎市地域包括支援センター運営評価指標シートにおける総合評価(平均点)	平均3.91点	平均3.89点	S	増加		
50	在宅医療介護連携推進事業	5	0.20	特別	8,782,000 ----- 8,037,528	8,838,000 ----- 8,049,316	地域保健課と連携しながら、在宅医療及び医療と介護の連携推進のための仕組みづくりや人材育成のための研修等を開催した。住民向け研修会を実施した。	多職種連携研修会及び部会、検討グループの開催回数	18回	13回	A	変動なし		
51	地域ケア会議推進事業	2	0.25	特別	300,000 ----- 140,000	300,000 ----- 100,000	自立支援・重度化防止のため、高齢者の抱える課題の解決及び関係者のネットワークづくりのための会議を行った。	市主催の地域ケア会議の開催回数	2回	1回	A	変動なし		
合計					H30予算(円)	994,433,000								
					H30決算(円)	958,004,285								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

高齢福祉介護課における平成30年度の事務事業数は81事業あり、うち政策的事業は51事業である。

政策的事業の評価結果について、指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは「S」の36事業であり、以下「A」が8事業、「実績なし」が4事業、「C」が2事業「Z」が1事業となっている。「C」評価の介護保険認定非該当高齢者への支援事業については、事業の目的である非該当者への支援に向けて、手法や目標設定の見直し等に取り組みたいと考えている。

指標の達成状況については、80%以上達成できた事業が36事業、達成できなかった事業が10事業である。また、事業の成果について、成果があがった事業が44事業、今後成果が見込める事業が2事業である。さらに、指標の達成状況のうち達成できなかった10事業については、成果があがっている事業が8事業、今後成果が見込める事業が2事業であり、成果も見込めない事業はなかった。これらを総合的に評価すると、概ね順調に事業が実施できたと考える。

高齢福祉介護課の事業の中には、高齢化の加速にともなう対象者の増加に加え、関係者との連携・協議等によりその仕組みを構築する業務が多く、検討プロセスとスケジュールをしっかりと捉え事業の進捗管理を行うことが重要である。

職員の時間外については、総時間で14,211時間であり、一人当たりに換算すると月平均23.2時間となり、一人当たりひと月平均残業時間としては、28年度の30.5時間、29年度の26.2時間と比べ2か年連続で減少に繋げることができたが、全庁平均14.7時間と比べ多い状況である。要因としては、認定調査、給付・保険料事務など一定の期間で事務処理しなければなら業務が多いほか、休日や時間外における事業の実施が多い等が考えられる。今後さらに高齢化率が上昇し、対象となる高齢者の増加が見込まれる中で、日々の業務について効率的・効果的な事務処理を念頭に置き、限られた人員の中で適正に業務を遂行していくため、継続して業務改善に取り組んでいく。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
1	敬老祝金等贈呈事業	敬老祝金は原則、民生委員・児童委員を介し贈呈しているが、100歳以上の方のうち希望者には市長による表敬訪問、または御長寿祝賀会にて贈呈している。御長寿祝賀会は、100歳以上の高齢者を集めるため、天候や参加者の体調管理など、安全管理面等での課題が大きい。これらの課題を鑑み、贈呈方法の見直しを進める。
6	高齢者の学びの機会創出事業	平成27年度から、高齢者を対象に関心ある授業(講義)を文教大学の学生が主体のNPO法人に委託し、生きがいきり学習会を実施してきたが、委託先のNPO法人が市内での活動縮小となるため終了とした。今後は、本事業の目的に沿い、高齢者の学びや意識啓発のため、別に事業展開しているエンディングノート活用事業と連携し、終末期について学ぶエンディングノートの普及啓発の周知を行う。
30	介護保険認定非該当高齢者への支援事業	介護保険を申請し非該当となった方に対し、保健師職が直接架電し、相談を行う手法により支援を行うこととしていたが、人員体制や架電接続率等課題も多く実績向上が見込めず、ごく一部の非該当者への支援状況となっている。今後は手法等を見直し、フレイルチェックや介護予防講演会、転倒予防教室などの事業スケジュールや相談窓口の案内等を送付するなど、非該当となった方が介護予防に取り組みやすいような支援を、より広い非該当者に対して行っていく。
47	一般介護予防事業	高齢化が進む中で、高齢者の健康度や体力等に応じた支援が求められてくるため、運動強度の異なる転倒予防教室の設定などの重層化した介護予防事業を展開するほか、65歳になった方に転倒予防教室の無料利用券を一部配布するなど、高齢者が介護予防に取り組みやすい環境づくりを進める。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	これまでに敬老大会慰安事業、敬老祝金等贈呈事業、公衆浴場入浴サービス事業、給食サービス事業、家族介護慰労事業、介護サービス相談員派遣事業の廃止等(一部廃止を含む)を行っており、今年度は対象となる事業がなかったため。また、介護保険事業については、第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に位置付けのある事業は計画どおりに実施する必要があるため。

6 働かかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

平成29年度までは、所掌事務について、各事業における実施手順等の再確認を行い、各担当ごとに課題を抽出する等の方法で事務効率を上げる工夫を行った。また、毎月の課内会議においても効率的な業務の進め方について、随時、触れ、バランスの取れたワークライフバランスを保つためのきっかけとなるよう努めた。30年度は、それまでの取組みに加え、担当内での朝礼を徹底し、業務の見える化のさらなる推進を図った。